

研究拠点形成事業
平成 26 年度 実施報告書
B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	九州大学
(ベトナム) 拠点機関：	水資源大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 東南アジア新興国流域圏における水環境統合管理ツールに関する研究拠点形成と人材育成

(交流分野：生物資源環境科学)

(英文)： Creation of Research Hub and Capability Building on Integrated Watershed Environment Management Tools in Southeast Asian Developing Countries

(交流分野：Bioresource and Bioenvironmental Sciences)

研究交流課題に係るホームページ：

<http://www2.bpes.kyushu-u.ac.jp/~www-water/sowac/>

3. 採用期間

平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日 (3 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：九州大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：総長・久保 千春

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：大学院農学研究院・教授・平松 和昭

事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Water Resources University

(和文) 水資源大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Rector・NGUYEN Quang Kim

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

東南アジアの新興諸国では、農薬や化学肥料の投入量の増大や都市化・混住化の進行に伴う生活系排水の増大により、農村地域や閉鎖性水域での水質汚濁が急速に拡がっている。高い農業生産性を維持しつつ、陸域から排出される汚濁負荷を削減するとともに、下流の閉鎖性水域の水環境保全を図ることが東南アジア新興諸国では喫緊の課題となっている。これに対して、流域圏における水質環境は、陸域上流から下流の閉鎖性内湾に至る流域圏の物質フロー系によって形成されるため、水質保全のためには、陸海域流域圏全体の水循環系と物質循環系を総合的に俯瞰する、いわゆる統合的な流域圏水環境管理が持続的な流域圏環境管理計画の策定において必要不可欠となる。本事業では、ベトナム農業開発省の傘下であり、地域密着型の研究教育を展開している水資源大学のハノイ校とホーチミン校のスタッフと連携し、深刻な水質汚濁が進行中の北部・紅河流域圏と南部・メコン川流域圏を対象に、流域圏水環境統合管理手法を開発するとともに、流域圏水環境に関する研究教育の拠点形成を目指す。3年間の取組で得られる成果は、東南アジア新興諸国の他流域圏にも活用可能であり、学術的意義、波及効果は大きい。

本プロジェクトは、九州大学東アジア環境研究機構（RIEAE）の全面的支援の下、九州大学大学院農学研究院、九州大学熱帯農学研究センターの研究者を中心に実施される。そのRIEAEが実施している東アジア環境ストラテジスト育成プログラム（EAESTP）を若手研究者の育成のために中核的に活用する。EAESTPは、東アジアの大学、国際研究機関、企業との連携のもと、講義、フィールド実習、インターンシップ、研究指導などから構成される環境問題に関する体系的なカリキュラムを提供する全学共通の大学院教育プログラム（副専攻プログラム）である。EAESTPと本実施課題が連携し、東南アジア新興国に共通の農業流域圏の水環境劣化の問題を抱えるベトナム紅河流域圏とメコン川流域圏を対象に、水環境統合管理を基本テーマとして、講義、フィールド実習や研究指導を実施する。これらのフィールド実習や研究指導には水資源大学の大学院生・若手研究者も参加し、日本人大学院生・若手研究者と協働で作業を実施することで、両大学の大学院生・若手研究者の国際感覚と実問題解決のための俯瞰的視野を醸成する。

5-2. 平成26年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

水資源大学のハノイ校とホーチミン校、九州大学の東アジア環境研究機構、大学院農学研究院、熱帯農学研究センターで構成される「研究交流プラットフォーム」に本事業の初年度に構築した「水環境」、「土環境」、「水管理」、「バイオマス」、以上4つの交流グループ（研究ユニット）を研究交流基盤として、有機的な連携関係の強化を進める。

すなわち、4つの交流グループ（研究ユニット）のスタッフ間、グループ間で有機的に連携し、<学術的観点>で述べる学術的成果を目標に、共同研究を引き続き強力で推進する。また、情報共有による研究協力体制の強化と研究の進展を進めるため、2014年8月と同年11月に本事業の第5回目と6回目となる国際セミナーをいずれも福岡で開催する。本事業

で対象とする紅河流域圏とメコン川流域圏は、同様の問題を抱える東南アジアの新興諸国の都市化が進む農業流域圏の典型例であることから、国際セミナーでは、東アジア・東南アジアの第三国の研究者も招聘し、情報交換を行うとともに、本プロジェクトの成果を波及させる。また、国際セミナーは、若手研究者の研鑽の場、**<若手研究者育成>**の場と位置付け、九州大学ならびに水資源大学の若手研究者に研究成果報告と忌憚ない議論の場とするとともに、将来有望な若手研究者を留学生として受け入れるための準備を進めるなど、長期的な研究の発展性を考慮した人材育成・研究ネットワークの強化を図る。

<学術的観点>

九州大学側スタッフが国内外の流域圏でこれまでに蓄積した知見・技術ならびに**<研究協力体制の構築>**で述べた連携関係を基に、本事業の基幹流域と位置付けているベトナムの紅河流域のヌイコック湖流域およびその下流域、ならびにメコン川流域のダウチン湖流域およびその下流域を主対象に、アジアモンスーン地域特有の気象、水文、土地利用、資源利用、流域などの特性や、新興国で共通の特徴である各種データの寡少性を反映した手法開発を進める。すなわち、東南アジア地域における汚濁負荷排出特性の定量化手法、バイオマス再利用技術、自然材を活用した水質浄化技術、閉鎖性湖沼や閉鎖性海域を対象とした水域の物理的流動拡散モデル、生物化学的內部動態を再現可能な3次元流動・生態系モデルの開発、さらにGISを活用し、地形、表層土壌、土地利用、水系ネットワーク、点源・面源負荷などの流域圏数値情報を総合した分布型汚濁負荷流出モデルの開発を目標に研究交流活動を展開する。その際、環境情報が寡少である地域では、熱帯・亜熱帯地域に特有な明瞭な季節性に応じた土地利用の変化等の抽出に衛星リモートセンシングを援用するなど、流域モデルに必須な空間的情報を収集する。以上に基づき、ベトナムの北部・紅河流域圏と南部・メコン川流域圏における流域圏水環境統合管理の支援ツールが開発され、さらにこの支援ツールを用いたシナリオ分析を行うことで、同流域における中長期的な水質保全対策の提言が可能となる。本事業3年間の取り組みを通して、流域圏水環境統合管理に関する教育研究の拠点形成を目指す。

<若手研究者育成>

本事業の1年目、2年目と同様に、積極的に若手研究者を派遣・招聘することにより、課題解決型の共同研究を進めるとともに、紅河流域圏とメコン川流域圏において、大学院生を対象とするフィールド実習や研究指導を水資源大学と共同で実施し、両大学の若手研究者・大学院生の研究能力と国際感覚、実問題解決のための俯瞰的視野を醸成する。また、**<研究協力体制の構築>**で述べた2014年8月と同年11月に実施する国際セミナーを若手研究者の研鑽の場と位置付け、長期的な研究の発展性を考慮した人材育成・研究ネットワークの強化を図る。流域圏水環境研究は、上流の農林業域、中下流の都市周辺の農工業域や閉鎖性水域、河川・用排水路、沿岸浅海域などの多様なエリアを対象とし、さらに流域圏の水環境、土環境、気象環境、植物環境などに対する広範な研究手法が求められる。そのため、本事業には多様な専門性と高度な研究能力、研究実績を有する研究者が多数参加している。両大学の若手研究者の相互交流を積極的に実施することで、このような研究環境を体感し、第一線の研究者と協働する機会を持つことができ、博士課程学生や博士研究者

などの若手研究者にとって大きな成長の場となる。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

水資源大学はベトナム農業開発省傘下の大学で、同省におけるベトナム農林水産業の生産基盤や水資源、防災などに関する施策立案の技術的側面を支援する立場にある。そのため、本事業の研究成果を直接的に施策に反映することが可能であり、同国の農林水産業の持続的な発展に大きく波及・貢献できるものと考えている。

6. 平成26年度研究交流成果

6-1 研究協力体制の構築状況

水資源大学のハノイ校とホーチミン校、九州大学の東アジア環境研究機構、大学院農学研究院、熱帯農学研究センターで構成される「研究交流プラットフォーム」に本事業の初年度に構築した交流グループ（研究ユニット）、ならびに水資源大学のハノイ校とホーチミン校に本事業の初年度に設置したプロジェクトのリエゾンオフィスを研究交流基盤として、平成26年度も共同研究、国際セミナー、若手研究者交流を活発に展開した。

まず、2014年8月に福岡市の西鉄グランドホテルにおいて、また同年12月に九州大学において国際セミナーを実施した。8月の国際セミナーでは、ベトナム農業農村開発省の元副大臣 Dao Xuan Hoc 教授から「メコンデルタにおける洪水との共存」について、また九州大学大学院農学研究院の和田信一郎教授から「汚染土壌中の有害無機物の化学的・鉱物学的安定性」についてそれぞれ基調講演があった。その後の研究発表では、5つのセッション（生産環境と経済、環境水文学、土質力学、土質化学、水環境）で、日本側から14件、ベトナム側から9件の計23件の教育研究成果が発表され、2日間にわたって活発な議論が行われた。また、セミナー翌日には、九州大学からの参加者5名と、水資源大学からの参加者12名で、福岡市東方の糸島地域の農業生産基盤および現在、九州大学移転を進めている伊都キャンパスを見学した。また、12月の国際セミナーは九州大学東アジア環境研究機構が主催で開催される第8回東アジア環境問題国際シンポジウム（EAEP2014）の中で特別セッションとして開催された。海外からは水資源大学以外からも参加者を招聘（旅費は別経費で負担）し、合計6件の教育研究成果が発表され、活発な議論が行われた。以上を通して、水資源大学のハノイ校とホーチミン校、九州大学の東アジア環境研究機構、大学院農学研究院、熱帯農学研究センターで構成された「研究交流プラットフォーム」による教育研究交流状況が参加者間で共有されるとともに、東南アジア流域圏の地水環境の現状とその保全に関する両大学の現有の研究成果が共有され、相互理解が深められるとともに、若手研究者の研鑽の場となった。

2014年10月14日～28日には、水資源大学の若手研究者6名を招聘し、「ダムおよび堰堤斜面における不飽和土壌の剪断強度に関する研究」、「都市排水施設軽減化に向けた調整貯留システムの適正配置に関する研究」、「フォン川流域における気候変動の影響とフーヴァン郡沿岸部への適用」、「乾季における紅河デルタ流域の水供給に関連した科学的根拠と事実上の規制に関する研究」、「ベトナムにおける洪水災害リスク評価に関する研究」、「ラビリンズ堰における水流数値シミュレーションに関する研究」、以上それぞれの若手研究者

の現在の研究内容に沿ったテーマを題材にワークショップを実施するとともに、現地見学会等を実施した。ワークショップには、九州大学の若手研究者や大学院生等も参加し、招聘者の研究発表に基づき、英語による活発な議論がなされた。現地見学会では、熊本県や佐賀県の農業農村整備事業を見学し、日本国内の農業生産基盤の管理事例を紹介した。以上を通して、ベトナム国内における実際的な問題と日本国内での具体的対策事例が共有され、今後の研究展開に向けて、非常に有意義な情報共有の場となった。

また、ベトナムの紅河流域のヌイコック湖流域およびその下流域と、メコン川流域のダウチン湖流域およびその下流域、ならびにサイゴンドンナイ川流域を基幹流域と位置付け、各交流グループにおいて共同研究が実施された。

以上の研究交流の取り組みを通じて、強固な研究協力体制の構築が進められた。

6-2 学術面の成果

水資源大学のハノイ校とホーチミン校、九州大学の東アジア環境研究機構、大学院農学研究院、熱帯農学研究センターで構成される「研究交流プラットフォーム」に本事業の初年度に構築した交流グループ（研究ユニット）、ならびに水資源大学のハノイ校とホーチミン校に本事業の初年度に設置したプロジェクトのリエゾンオフィスを研究交流基盤として、共同研究が進められた。ベトナムの紅河流域のヌイコック湖流域およびその下流域と、メコン川流域のダウチン湖流域およびその下流域、ならびにサイゴンドンナイ川流域を基幹流域と位置付け、各交流グループにおいて共同研究が実施された。九州大学側スタッフが国内外の流域圏でこれまでに蓄積した知見・技術を基に、アジアモンスーン地域特有の気象、水文、土地利用、資源利用、流域などの特性や、新興国で共通の特徴である各種データの寡少性を反映した流域水環境の統合管理手法の開発が進められた。すなわち、東南アジア地域における汚濁負荷排出特性の定量化手法、バイオマス再利用技術、自然材を活用した水質浄化技術、閉鎖性湖沼や閉鎖性海域を対象とした水域の物理的流動拡散モデル、生物化学的内部動態を再現可能な3次元流動・生態系モデルの開発、さらにGISを活用し、地形、表層土壌、土地利用、水系ネットワーク、点源・面源負荷などの流域圏数値情報を総合した分布型汚濁負荷流出モデルの開発を行った。その際、環境情報が寡少である地域では、熱帯・亜熱帯地域に特有な明瞭な季節性に応じた土地利用の変化等の抽出に衛星リモートセンシングを援用するなど、流域モデルに必須な空間的情報を収集した。以上に基づき、ベトナムの北部・紅河流域圏と南部・メコン川流域圏における流域圏水環境統合管理の支援ツールの開発が進んだ。また、学術雑誌、国際会議における発表など、研究成果の公表も進みつつある。

6-3 若手研究者育成

上述の「研究協力体制の構築状況」で記述した2回の国際セミナーでは、環境アセスメント、生物環境と農業生産、地水環境、生物地球科学、中南部ベトナムの現状と課題をテーマとして、大学院生を含む多くの若手研究者が発表し、熱心な質疑応答が展開され、若手研究者の貴重な研鑽の場となった。また、九州大学東アジア環境研究機構（RIEAE）が

実施している東アジア環境ストラテジスト育成プログラム（EAESTP）を受講の大学院生・若手研究者も国際セミナーに参加し、両大学の大学院生・若手研究者の国際感覚と実問題解決のための俯瞰的視野の醸成に大きな波及効果があった。

同じく「研究協力体制の構築状況」で記述したように、2014年10月14日～28日には、水資源大学の若手研究者6名を招聘し、それぞれの若手研究者の現在の研究内容に沿ったテーマを題材にワークショップを実施するとともに、現地見学会等を実施した。ワークショップには、九州大学の若手研究者や大学院生等も参加し、招聘者の研究発表に基づき、英語による活発な議論がなされた。現地見学会では日本国内の農業生産基盤の管理事例を紹介した。以上を通して、ベトナム国内における実際的な問題と日本国内での具体的対策事例が共有され、今後の研究展開に向けて、非常に有意義な情報共有の場となった。

本事業の3年間の取り組みを通して構築・強化された九州大学と水資源大学との組織間および研究者間の連携を背景に、水資源大学若手研究者や同大学卒業者を対象として、「文部科学省国費留学生」としての九州大学大学院生物資源環境科学府修士課程への受入（平成26年度）、「日本学術振興会・論文博士号取得希望者に対する支援事業」の支援決定（平成26～28年度）、「JICA人材育成支援無償（JDS）による九州大学大学院生物資源環境科学府修士課程への受入」（平成27年度）、「ベトナム政府のVIED奨学プログラムによる九州大学大学院生物資源環境科学府博士後期課程への受入」（平成27年度）など、若手研究者育成に大きな波及成果が生まれている。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

水資源大学はベトナム農業開発省傘下の大学で、同省におけるベトナム農林水産業の生産基盤や水資源、防災などに関する施策立案の技術的側面を支援する立場にある。ベトナム農業開発省の地域開発プロジェクトに本事業の交流グループが参画し、本事業の共同研究を通じて開発されて技術やモデルが、特にメコン川流域のダウチン湖流域およびその下流域、ならびにサイゴン・ドンナイ川流域の農業生産基盤に関する事業活かされ始めている。

6-5 今後の課題・問題点

九州大学大学院農学研究院とベトナム水資源大学とは、本事業採択前から密接な学術交流・学生交流の実績があり、その実績に基づき設計された本事業の3年間の取り組みは、当初予定通り、極めて順調に進んだ。最終年度となった平成26年度も、当初予定通り、より重層的な連携関係の構築と、「東南アジア新興国流域圏における水環境統合管理ツールに関する研究拠点形成と人材育成」の取り組みが進められ、特記すべき課題や問題点はないと考えている。

しかしながら、日本学術振興会から交付される委託費が事業期間の3年間、毎年変動するため、3年間のロードマップに従った計画的な事業実施に支障をきたしている面が若干あり、これは問題点ではないだろうか。

6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成26年度論文総数 11本

相手国参加研究者との共著 1本

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成26年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成26年度
研究課題名	(和文) 東南アジア流域圏における水土保全ツールの開発 (英文) Development of Soil and Water Conservation Tools in Southeast Asian Watersheds				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 平松和昭・大学院農学研究院・教授 (英文) Kazuaki HIRAMATSU・Faculty of Agriculture, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) NGUYEN Quang Kim・Water Resources University・Rector				
参加者数	日本側参加者数	33名			
	(ベトナム)側参加者数	56名			
26年度の研究 交流活動	<p>水資源大学のハノイ校とホーチミン校，九州大学の東アジア環境研究機構 (RIEAE)，大学院農学研究院，熱帯農学研究センターで構成される「研究交流プラットフォーム」の交流グループを中心に，国際セミナーや若手研究者招聘等を通して，スタッフ間およびグループ間で有機的に連携し，東南アジア新興国の流域圏を対象とした流域圏水環境統合管理手法の開発を進めた．すなわち，ベトナムの紅河流域のヌイコック湖流域およびその下流域と，メコン川流域のダウチン湖流域およびその下流域，ならびにサイゴンドナイ川流域を基幹流域と位置付け，九州大学側スタッフが国内外の流域圏でこれまでに蓄積した知見・技術を基に，アジアモンスーン地域特有の気象，水文，土地利用，資源利用，流域などの特性や，新興国で共通の特徴である各種データの寡少性を反映した手法開発を進め，東南アジア地域における汚濁負荷排出特性の定量化手法，バイオマス再利用技術，自然材を活用した水質浄化技術，閉鎖性湖沼や閉鎖性海域を対象とした水域の物理的流動拡散モデル，生物化学的内部動態を再現可能な3次元流動・生態系モデルの開発，さらにGISを活用し，地形，表層土壌，土地利用，水系ネットワーク，点源・面源負荷等の流域圏数値情報を総合した分布型汚濁負荷流出モデルの開発研究を進めた．その際，環境情報が寡少である地域では，熱帯・亜熱帯地域に特有な明瞭な季節性に応じた土地利用の変化等の抽出に衛星リモートセンシングを援用するなど，流域モデルに必須な空間的情報を収集した．以上に基づき，ベトナムの北部・紅河流域圏と南部・メコン川流域圏における流域圏水環境統合管理の支援ツールの開発が進んだ．</p>				

<p>26年度の研究 交流活動から得 られた成果</p>	<p>流域圏水環境統合管理手法の開発に関する3年間の具体的研究交流計画に基づき、東南アジア地域における汚濁負荷排出特性の定量化手法、バイオマス再利用技術、自然材を活用した水質浄化技術、閉鎖性湖沼や閉鎖性海域を対象とした水域の物理的流動拡散モデル、生物化学的內部動態を再現可能な3次元流動・生態系モデルの開発研究、さらにGISを活用し、地形、表層土壌、土地利用、水系ネットワーク、点源・面源負荷などの流域圏数値情報を総合した分布型汚濁負荷流出モデルの開発研究が進展した。</p> <p>水資源大学はベトナム農業開発省傘下の大学で、同省におけるベトナム農林水産業の生産基盤や水資源、防災などに関する施策立案の技術的側面を支援する立場にある。ベトナム農業開発省の地域開発プロジェクトに本事業の交流グループが参画し、本事業の共同研究を通じて開発されて技術やモデルが、特にメコン川流域のダウチン湖流域およびその下流域、ならびにサイゴンドンナイ川流域の農業生産基盤に関する事業で活かされ始めている。</p>
--------------------------------------	---

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア流域圏水土保全プロジェクト」 第5回国際セミナー (英文) 5 th International Seminar of JSPS Core-to-Core Program “Collaborative Project for Soil and Water Conservation in Southeast Asian Watersheds“
開催期間	平成26年8月6日 ～ 平成26年8月7日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本, 福岡市, 西鉄グランドホテル (英文) Japan, Fukuoka, Nishitetsu Grand Hotel
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 平松和昭・大学院農学研究院・教授 (英文) Kazuaki HIRAMATSU・Faculty of Agriculture, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	20 / 40	
	B.	33	
ベトナム 〈人／人日〉	A.	12 / 69	
	B.	3	
〈人／人日〉	A.		
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	32 / 109	
	B.	36	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	本プロジェクトの第5回目のセミナーであり、参加者はベトナム水資源大学および関連機関の研究者および九州大学の研究者（若手研究者を含む）とした。本プロジェクトの背景、主旨、目的を再確認するとともに、現時点での水資源大学側と九州大学側の研究成果を相互確認し、本プロジェクトで得られた研究成果と人的ネットワークを更に発展させるため、次の競争的資金の獲得も含め、今後の研究展開について議論することを主目的とした。		
セミナーの成果	日本学術振興会研究拠点形成事業の趣旨や本プロジェクトの目的、水資源大学のハノイ校とホーチミン校、九州大学の東アジア環境研究機構、大学院農学研究院、熱帯農学研究センターで構成された「研究交流プラットフォーム」に基づく連携関係が強化された。また、東南アジア流域圏水環境統合管理手法の開発に関する両大学の現有の研究成果が報告され、相互理解が深まり、若手研究者の研究の場となった。さらに開催期間中、研究グループごとに今後の研究展開や競争的資金の申請について打合せが行われた。		
セミナーの運営組織	日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア流域圏水保全プロジェクト」実行委員会（本プロジェクトの日本側およびベトナム側コアメンバーで構成）		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	金額
		外国旅費	2,189,260 円
		謝金	22,576 円
	その他の経費	2,085,276 円	
	外国旅費・謝金等に 係る消費税	125,042 円	
		合計	4,422,154 円
	(ベトナム) 側	内容	
		経費負担なし	
	() 側	内容	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア流域圏水土保全プロジェクト」 第6回国際セミナー
	(英文) 6 th International Seminar of JSPS Core-to-Core Program “Collaborative Project for Soil and Water Conservation in Southeast Asian Watersheds“
開催期間	平成26年12月9日 ~ 平成26年12月10日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本, 福岡市, 九州大学伊都キャンパス稲盛財団記念館
	(英文) Japan, Fukuoka, Inamori Center, Ito Campus, Kyushu University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 平松和昭・大学院農学研究院・教授
	(英文) Kazuaki HIRAMATSU・Faculty of Agriculture, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	10 / 20
	B.	22
ベトナム 〈人／人日〉	A.	1 / 8
	B.	5
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	11 / 28
	B.	27

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本プロジェクト第6回目の国際セミナーで、九州大学東アジア環境研究機構が主催で開催される第8回東アジア環境問題国際シンポジウム（EAEP2014）の中で特別セッションとして開催する。海外からは水資源大学以外からも参加者を招聘する。本プロジェクトに関する情報交換と成果の波及を目指すとともに、本プロジェクトで得られた研究成果と人的ネットワークを更に発展させるため、次の競争的資金の獲得も含め、今後の研究展開について議論することが主目的とした。</p>		
セミナーの成果	<p>本プロジェクトで対象とする紅河流域圏とメコン川流域圏は、同様の問題を抱える東南アジアの新興諸国の農業流域圏の典型例であることから、東アジア・東南アジアの第三国、第三機関から招聘した研究者との意見交換から本プロジェクトに有用な情報収集が行われるとともに、本プロジェクトの成果が第三国に波及した。また、若手研究者の研鑽の場となった。加えて、第三国の研究者も交えて、今後の研究展開や競争的資金の申請について打合せが行われた。</p>		
セミナーの運営組織	九州大学東アジア環境研究機構東アジア環境研究支援室		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	金額
		外国旅費	188,170 円
		外国旅費・謝金等に 係る消費税	10,589 円
		合計	198,759 円
	(ベトナム)側	内容	
		経費負担なし	
	()側	内容	

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
水資源大学・講師・HOANG Thi Lua	日本・福岡・九州大学	H26. 10. 14 ～ H26. 10. 28	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講師・LUU Van Quan	日本・福岡・九州大学	H26. 10. 14 ～ H26. 10. 28	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講師・NGUYEN Phoung My	日本・福岡・九州大学	H26. 10. 14 ～ H26. 10. 28	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講師・NGUYEN Tien Thai	日本・福岡・九州大学	H26. 10. 14 ～ H26. 10. 28	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講師・LUONG Thi Thanh Huong	日本・福岡・九州大学	H26. 10. 14 ～ H26. 10. 28	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
水資源大学・講師・DAO Duc Anh	日本・福岡・九州大学	H26. 10. 14 ～ H26. 10. 28	水資源大学若手教員の研究力強化 (ワークショップや現地実習)
大学院農学研究院・准教授・原田 昌佳	ベトナム・ハノイ・水資源大学	H26. 9. 20 ～ H26. 9. 24	IAHR-APD2014 学会にて成果発表（ベトナム水資源大学）ならびに共同研究打ち合わせ（水環境関係）

8. 平成26年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	ベトナム			合計
日本	1		0/0 (1/4)	()	()	0/0 (1/4)
	2		1/5 (0/0)	()	()	1/5 (0/0)
	3		0/0 (0/0)	()	()	0/0 (0/0)
	4		()	()	()	0/0 (0/0)
	計		1/5 (1/4)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (1/4)
ベトナム	1	0/0 (0/0)		()	()	0/0 (0/0)
	2	12/69 (0/0)		()	()	12/69 (0/0)
	3	7/99 (1/50)		()	()	7/99 (1/50)
	4	()		()	()	0/0 (0/0)
	計	19/168 (1/50)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	19/168 (1/50)
	1	()	()		()	0/0 (0/0)
	2	()	()		()	0/0 (0/0)
	3	()	()		()	0/0 (0/0)
	4	()	()		()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	1	()	()	()		0/0 (0/0)
	2	()	()	()		0/0 (0/0)
	3	()	()	()		0/0 (0/0)
	4	()	()	()		0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)
合計	1	0/0 (0/0)	0/0 (1/4)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/4)
	2	12/69 (0/0)	1/5 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	13/74 (0/0)
	3	7/99 (1/50)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	7/99 (1/50)
	4	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	計	19/168 (1/50)	1/5 (1/4)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	20/173 (2/54)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	()	0/0 (0/0)

9. 平成26年度経費使用総額

(単位 円)

研究交流経費	国内旅費	0	
	外国旅費	4,003,470	
	謝金	31,417	
	備品・消耗品 購入費	95,984	
	その他の経費	2,464,710	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	204,419	
	計	6,800,000	
業務委託手数料		680,000	
合 計		7,480,000	

10. 平成26年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成26年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
	[]	円相当
	[]	円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。